

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	3,663,745	3,880,989	7,718,077
経常利益(千円)	229,933	200,828	471,598
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	178,104	160,626	351,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	761,300	130,421	1,237,973
純資産額(千円)	4,817,841	5,392,046	5,294,515
総資産額(千円)	13,239,458	13,277,798	12,940,421
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	27.08	24.42	53.38
自己資本比率(%)	36.4	40.6	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	758,964	240,376	1,450,686
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,640	93,814	180,069
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,385	83,210	468,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,203,759	3,202,981	3,017,306

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益(円)	11.84	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、OPTICON MALAYSIA SDN. BHD.、Opticon Danmark ApS、OPTICON SENSORS PHILIPPINES INC.の3社を、また、当第2四半期連結会計期間より、OPTICON LATIN AMERICAの1社を、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で増収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、38億80百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では13億67百万円（前年同期比0.4%減）となりました。米国では7億63百万円（前年同期比33.9%増）となりました。欧州・アジア他では17億50百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面では営業利益が2億50百万円（前年同期比54.1%増）となりました。経常利益は2億円（前年同期比12.7%減）となりました。また、前四半期で計上した特別損失により、四半期純損失は1億60百万円（前年同期比190.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=102.34円、1ユーロ=140.10円で算出しております。

#### (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は132億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億37百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億85百万円、商品及び製品の増加1億20百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億13百万円など流動資産合計が4億50百万円増加したことによるものです。

負債は78億85百万円となり前連結会計年度末と比較して2億39百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1億54百万円、損害賠償損失引当金の計上3億11百万円等により流動負債が4億32百万円増加し、長期借入金の減少1億81百万円等により固定負債合計が1億92百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は53億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円増加いたしました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2億40百万円増加、投資活動により93百万円減少、財務活動により83百万円減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は32億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億85百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2億40百万円（前年同期は7億58百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失1億7百万円の計上その他、たな卸資産の増加額2億52百万円の計上、仕入債務の減少額1億4百万円、損害賠償損失引当金の増加額3億7百万円の計上等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期は80百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出86百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は3億62百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済14億26百万円等によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千 円)	資本準備金増 減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
FP成長支援C号投資事業有限責任組 合無限責任組員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
依 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社依興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
依 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
FP成長支援A号投資事業有限責任組 合無限責任組員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	100,000	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	85,400	1.30
伊藤 雄二	東京都江戸川区	63,000	0.96
ポリフォン リミテッド	Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
計	-	3,702,100	56.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,576,900	65,769	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,769	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,027,306	3,212,981
受取手形及び売掛金	1,799,505	1,824,062
商品及び製品	2,447,795	2,567,844
仕掛品	26,712	60,993
原材料及び貯蔵品	1,342,365	1,556,066
繰延税金資産	140,501	154,950
その他	500,996	377,229
貸倒引当金	66,453	84,432
流動資産合計	9,218,729	9,669,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,818,159	1,783,902
機械装置及び運搬具(純額)	129,359	125,395
工具、器具及び備品(純額)	375,689	339,898
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	44,610	50,790
建設仮勘定	51,349	99,027
有形固定資産合計	2,973,348	2,953,192
無形固定資産		
その他	373,212	338,731
無形固定資産合計	373,212	338,731
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,019
繰延税金資産	200,476	169,084
その他	202,256	174,559
貸倒引当金	31,485	31,485
投資その他の資産合計	375,131	316,178
固定資産合計	3,721,691	3,608,102
資産合計	12,940,421	13,277,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,770	901,702
1年内返済予定の長期借入金	1,606,492	1,761,451
未払法人税等	35,570	31,713
設備関係支払手形	10,148	29,748
賞与引当金	-	54,434
損害賠償損失引当金	-	311,630
その他	469,815	441,758
流動負債合計	3,099,797	3,532,438
固定負債		
長期借入金	4,465,083	4,283,578
繰延税金負債	30,517	30,517
リース債務	50,507	39,217
固定負債合計	4,546,108	4,353,312
負債合計	7,645,906	7,885,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,539,637	4,346,121
株主資本合計	5,701,188	5,507,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	488
為替換算調整勘定	407,025	116,114
その他の包括利益累計額合計	406,673	115,625
純資産合計	5,294,515	5,392,046
負債純資産合計	12,940,421	13,277,798



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高	3,663,745	3,880,989
売上原価	2,335,238	2,359,543
売上総利益	1,328,507	1,521,445
販売費及び一般管理費	1,166,229	1,271,341
営業利益	162,277	250,104
営業外収益		
受取利息	6,589	6,439
受取家賃	4,746	624
為替差益	113,171	1,072
その他	1,010	909
営業外収益合計	125,518	9,046
営業外費用		
支払利息	47,763	36,273
支払手数料	4,329	20,152
固定資産除売却損	253	1,895
その他	5,516	-
営業外費用合計	57,862	58,322
経常利益	229,933	200,828
特別損失		
損害賠償損失引当金繰入額	-	307,846
特別損失合計	-	307,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	229,933	107,017
法人税、住民税及び事業税	30,529	22,818
法人税等調整額	21,299	30,790
法人税等合計	51,829	53,608
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	178,104	160,626
四半期純利益又は四半期純損失( )	178,104	160,626

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	178,104	160,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	136
為替換算調整勘定	582,532	290,911
その他の包括利益合計	583,195	291,047
四半期包括利益	761,300	130,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,300	130,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	229,933	107,017
減価償却費	226,980	181,916
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,395	13,204
賞与引当金の増減額( は減少)	50,154	54,434
損害賠償損失引当金の増減額( は減少)	-	307,846
受取利息及び受取配当金	6,639	6,489
支払利息	47,763	36,273
為替差損益( は益)	90,978	12,801
固定資産除売却損益( は益)	253	1,895
売上債権の増減額( は増加)	323,900	33,240
たな卸資産の増減額( は増加)	233,427	252,685
仕入債務の増減額( は減少)	40,511	104,362
その他	191,060	119,755
小計	869,640	290,812
利息及び配当金の受取額	6,639	6,489
利息の支払額	47,426	36,392
法人税等の支払額	69,889	20,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,964	240,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	10,000
定期預金の払戻による収入	12,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	72,618	86,466
無形固定資産の取得による支出	8,201	7,347
その他	180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,640	93,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	448,337	-
長期借入れによる収入	2,630,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,712,202	1,426,546
社債の償還による支出	130,000	-
配当金の支払額	32,890	32,486
リース債務の返済による支出	14,346	24,178
セール・アンド・リースバックによる収入	70,161	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,385	83,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,426	122,323
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,304,136	185,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,622	3,017,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,203,759	3,202,981

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、下記の子会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、OPTICON MALAYSIA SDN. BHD.、Opticon Danmark ApS、OPTICON SENSORS PHILIPPINES INC.の3社、当第2四半期連結会計期間より、OPTICON LATIN AMERICAの1社。

（追加情報）

1. 重要な引当金の計上基準

損害賠償損失引当金

将来の損害賠償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

2. 当社の欧州連結子会社の顧客から、過去に納品した製品について瑕疵担保等を理由とする損害賠償金の支払いを求められるリスクが高まったことから、第1四半期連結会計期間より支払見込額を損害賠償損失引当金として計上しております。これにより、損害賠償損失引当金繰入額307,846千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	8,207千円	17,399千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
従業員給与	338,200千円	363,183千円
研究開発費	159,662千円	166,647千円
貸倒引当金繰入額	5,529千円	13,422千円
賞与引当金繰入額	15,441千円	17,379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	3,213,759千円	3,212,981千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,203,759千円	3,202,981千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成24年11月30日	平成25年2月22日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成25年11月30日	平成26年2月21日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,373,133	569,780	1,720,831	3,663,745	-	3,663,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	535,809	65,339	8,982	610,131	(610,131)	-
計	1,908,943	635,120	1,729,814	4,273,877	(610,131)	3,663,745
セグメント利益又は損失 ( )	48,727	57,653	176,286	167,360	(5,083)	162,277

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,367,035	763,008	1,750,945	3,880,989	-	3,880,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345,967	20,107	63,168	429,243	(429,243)	-
計	1,713,002	783,116	1,814,114	4,310,232	(429,243)	3,880,989
セグメント利益	85,308	52,584	108,911	246,803	3,300	250,104

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	27円08銭	24円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	178,104	160,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	178,104	160,626
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月26日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員	公認会計士	海 藤 丈 二	印
業 務 執 行 社 員			
業 務 執 行 社 員	公認会計士	橋 爪 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。